

武蔵野市における市民活動促進等に関する主な課題の整理(たたき台)

現在までに実施した各実態調査を踏まえ、計画全体に関わる課題について整理する。

1 全体的な課題

○裾野の広い活動の普及に向けた支援

- ・ 現場ニーズに応える過程や、市民活動を取り巻く環境変化の中で、市民団体の数は増加、活動も一定の蓄積が見られている。
- ・ 一層の担い手の発掘や、裾野の広がりを目指す声は市民活動団体側、行政側共に強く、今後も裾野の拡大に向けた取組みが必要。
- ・ 具体的には、市民が気軽に活動を始めたり、参加出来る環境の整備が重要。また、組織や活動の方向性、ミッションによっては、ニーズの変化や構成員の状況に応じ、活動を変化させたり、収束させられる柔軟性も必要。

○団体の成長ステージに合わせた支援施策の設計の必要性

- ・ 市民活動団体実態調査では、事業規模が100万円未満の団体と、500万～1000万円あるいは1,000万円～3,000万円程度の団体と、2つの極があることが分かった。
- ・ 一定の事業規模を持ち、スタッフを抱え事業を運営している団体と、ボランティアな意思に基づき支えあいの活動や地域づくりを行う団体とでは、求める支援策が異なることが予想されるなど、団体によって、活動の年数や経験は様々であり、事業の熟度や課題として感じている事項も異なる。
- ・ グループインタビューでも指摘されているが、施策検討の上では、市民活動の自由度を高めると共に、過度の行政依存を防ぐという観点からも、団体側が求める支援の内容を正確に把握することや、団体の成長ステージ(団体の立ち上げから広域的な活動展開まで)に応じた支援施策を展開することが求められる。
- ・ その際、将来的には行政との健全な関係を維持する上でも、行政(市)が行うべき支援と、その他民間資源や団体の自助努力により解決すべき事項とを峻別し、真に求められる範疇で支援を行う姿勢が重要。

○「協働」のあり方や考え方の整理

- ・ 「協働のあり方、捉え方」が曖昧であり、議論の整理が必要との指摘が得られており、どのようなあり方を協働として位置づけ、対応していくのか、再度の検討が必要である。
- ・ 「委託」としての事業形態を取る協働事業の場合、一般的な委託事業との位置づけの違いが曖昧になりがちであり、考え方の整理が必要である。

2 主に行政内部における課題

○職員意識の啓発・意識統一

- ・ 市民による自発的な活動が地域社会に果たす役割については、一定程度理解が浸透しているが、協働に対する考え方は、職員によりばらつきも見られる。
- ・ 今後はさらに一步踏み、「1」でふれた「協働」に関するあり方や考え方を整理した上で、市民団体の成長ステージへの理解や、相互対等な関係に基づく協働を進める上での意識啓発や意識の共有が必要

○一定のルール整備等の支援

- ・ 市民団体との良好な関係構築が、社会課題の効果的な解消に向けたひとつの手段になりうるという考え方にに基づき、市と団体との役割分担のあり方、団体の選定の際の観点、協働を進める上での留意点など、一定のルールや考え方を提示することで、各課における協働推進を支援することが必要。

3 主に市民団体内部における課題

○人材の育成や能力の向上

- ・ 活動の担い手の固定化・高齢化が課題となっており、人材確保のための新たな担い手の発掘や、他団体との連携が不可欠。
- ・ 行政や民間企業との協働を志向する団体や、継続的な事業展開やサービス提供を目指す団体においては、それに対応し得る人材の育成や能力の向上が必要である。

○意識啓発・向上

- ・ 団体の発展段階に応じて、行政との関係や団体の自立に向けた意識など、団体の活動継続に向けた市民団体の意識の啓発が必要。

○団体同士の連携等

- ・ 他団体との協力は、必ずしも少なくないが、今後とも市民活動を活性化するという観点とともに、行政支援のあり方の見直しを進める観点からも、市民団体相互の連携や相互の支援に関する取り組みの促進が必要。